

目的別系譜図にみる景観研究の動向 —98年から07年を対象として—

柴田 久¹・石橋知也²

¹正会員 博（工） 福岡大学工学部社会デザイン工学科（〒814-0180 福岡県福岡市城南区七隈8-19-1,
E-mail:hisashi@fukuoka-u.ac.jp）

²正会員 修（工） 福岡大学工学部社会デザイン工学科（〒814-0180 福岡県福岡市城南区七隈8-19-1,
E-mail:tomoya@fukuoka-u.ac.jp）

本稿では、景観法成立前後の98年から07年までの10年間に発表された景観研究論文を対象に、研究目的別の系譜図を作成した。さらに先行研究の成果を踏まえ、作成した系譜図に対する考察から、景観研究の動向と今後の課題について検討した。その結果、景観研究論文として454編が選出され、都市計画学会と建築学会の論文数変動が対照的であったこと、ほぼ隔年周期で論文数の増減が見られるなどの動向を明らかにした。さらに30の研究視点が抽出され、視点毎の研究系譜図を導出し、今後の課題として景観法に基づく施策展開とその実効性、景観保存研究の再重視等について考察を行った。

Key Words : 目的別系譜図, 景観研究, 動向, 研究視点

1. はじめに

(1) 本研究の背景と目的

土木工学の分野で景観研究の論文が初めて書かれたのは1963（昭和38）年とされ¹⁾、これを起点とすると景観研究の蓄積は40年余りということになる。04年には景観法が制定され、景観行政団体にあたる自治体では地域独自の風景保全を念頭に、景観計画などの施策が活発化している。そうした社会的ニーズに応えるべく、現在まで景観研究は多くの学会にて盛んに行われている。一方で、景観研究は多面化・複雑化し、その全体像や傾向を把握することが困難な状況にある。景観研究がどのような推移・傾向を持ち、現在に至っているかをまずもって把握することは、今後の景観研究の展開を考えるうえでの一助となるだろう。さらに、今日、景観法に基づく事業や施策の実践が各地で行われており、法律制定前後の景観研究の傾向を整理することは重要と考えられる。

よって本稿では、景観法成立前後の98年から07年までの10年間に発表された景観研究論文を対象に、研究目的別の系譜図を作成する。さらに先行研究²⁾の成果を踏まえ、作成した系譜図に対する考察から、景観研究の動向を経年的に整理し、今後の課題について検討を試みる。

(2) 関連する先行研究と本研究の位置づけ

篠原は、90年代前半までの景観研究の系譜と展望についてまとめ¹⁾、近年では中島が景観法規の系譜を整理したうえで、景観法の位置づけについて論考している³⁾。一方、福井は国総研における2005～08年の景観関連研究を整理し、景観行政推進に必要とされる研究課題について考察している⁴⁾。これに対し、柴田らは1960～98年までの景観研究の系譜図を作成し、その変遷について考察している²⁾。本研究はその継続研究として位置づけられ、ここ10年間の多岐にわたる景観研究の論点を、系譜図によって詳細かつ相対的に整理している点に特長がある。

2. 研究手順

(1) 対象研究の選定と内容の整理

系譜図を作成するに当たり、1998年から2007年までに発表された主要な審査付き論文集として、土木学会論文集IV、土木計画学研究・論文集、日本建築学会計画系論文集、日本都市計画学会学術研究論文集、日本造園学会「ランドスケープ研究」を選定し、その中からタイトルのキーワード検索によって景観研究論文を抽出した。検索に際しては、先行研究²⁾と同様に「景観、風景、タウ

ンスケープ、空間把握、スカイライン、眺望、視覚、視空間、都市デザイン、空間デザイン、デザインガイドライン、伝統的保存、保存地区、保存行政」の計14のキーワード⁵⁾を設定している。これら検索結果に加え、土木学会・景観・デザイン研究論文集の全掲載論文をあわせ、計454編の論文を選出し、対象論文として収集した。

系譜図の作成方法として、まず選出された論文ごとに精読し、①背景・目的、②対象景観、③分析方法、④結論、⑤課題、⑥参考文献(本研究では研究目的に着目した系譜と経年的推移の把握を主眼としているため、主に研究の背景に記述された研究意義、着眼点等に直接影響を及ぼしたとされる文献を抽出、関連、類似した既存研究の概観等は除外している)、⑦その発展面・相違点等、研究内容を整理した。

(2)分類と系譜図の導出

研究の分類に関する既往の手法として、書誌結合や共引用分析など、参考文献から論文間の結合度を定量的に把握する方法論が見受けられる。これに対して本研究では、各論文の結合度ではなく、景観研究の目的と内容の整理に加え、それらの全体的な動向把握を主眼としており、選出した論文を通観したうえで、上記①背景・目的に着目し、KJ法による分類を試みた。さらに④結論を考慮しながら、⑥参考文献、⑦発展面・相違点に着目した景観研究の系譜図を導出した。また景観研究の経年的整理とともに、それら動向と今後の課題について考察を行った。分類に際し①に着目した理由は、系統的な研究動向を最も反映させていること、また研究者が持つ問題意識を浮かび上がらせることで、景観に対する論点を明確に出来ると考えたためである。

3. 目的別研究系譜図の導出と研究動向

(1)選出論文数の推移と分類

選出された景観研究について論文数の推移を図-1に示す(なおここでは研究動向をより明確化するため、先行研究2)より1960年からの論文数推移の結果を加えている)。先行研究によると90年代は景観研究の拡充期とされ、99年にピーク(全論文数56編)を示した後、00~05年までの6年間は39~46編程度の安定した発表が行われている。07年には再度60編を越え現在に至っている。

一方、学会ごとの論文数の推移を示す(図-2)。これより都市計画・造園・建築分野では過去10年以上に渡り、年間平均10編以上の安定した発表がなされている。なかでも都市計画と建築においては増加と減少の年変動が対照的な傾向を示し、また総じてどの論文集もほぼ隔年周期で論文数が多く選出されている。都市計画と建築の両

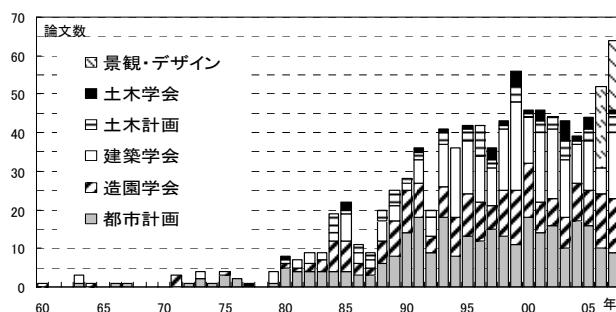


図-1 選出論文数の推移

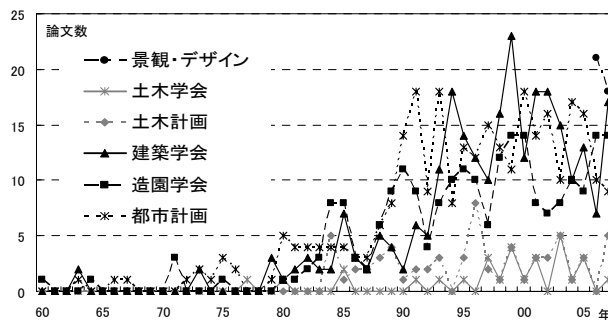


図-2 学会ごとの論文数の推移

表-1 研究視点

1. 景観素材・資源の管理利用	16. 地方固有要素の構造把握
2. 自然景観への影響	17. イメージ・認識構造の把握
3. 歴史的景観の保存	18. 合意形成手法の検討
4. 制度の有用性に対する評価、有効性の把握	19. 住民を中心とした計画づくり
5. 歴史的な所の景観特性の把握	20. シミュレーション・システムの開発
6. 事業効果の把握	21. 調査手法における安定性の検討
7. 設計・計画思想史の解明	22. 空間構造の把握
8. 動向・現状の把握	23. シークエンス景観特性の把握
9. 変遷景観の特性把握	24. 視覚認知特性の把握
10. 変動要因の影響把握	25. 眺望を確保した計画づくり
11. 多面的景観論の提示	26. 視覚的效果・影響の測定
12. 景観・風景の概念追求	27. 色彩の調和
13. 評価軸の検討と方法論の確立	28. 有効なデザイン手法の提示
14. 属性による評価への影響	29. 景観構成要素と全体評価との関連性の把握
15. 原風景・心象風景の影響把握	30. 景観類型の抽出

学会に重複して加入する景観研究者の多さや、景観研究の成果が発表されるまでに2年ほどの期間がかかっていることが推察される。06年には都市計画・建築・土木分野の論文数が揃って減少に転じているが、これは景観・デザイン論文集発刊による影響であるものと推察される。

次に、KJ法によって分類された各論文グループの表札を先行研究2)を踏まえてタイトル化し、30の研究視点として抽出した(表-1)。研究視点の内容の詳細については以降の考察で示すが、本稿ではこれらの研究視点を並置し、系譜に対する考察を行う。

(2)系譜図にみる景観研究の変遷

ここでは上記 30 の研究視点ごとに得られた系譜図について、その動向を述べる(なお図中ではこれら研究視点を黒地白抜き文字で表記し、複数の視点を持つものと分類された研究にはそれぞれ系譜内にも視点を挿入した)。

a) 自然的、歴史的景観保全に対する制度的現状の把握

まず、03年の美しい国づくり政策大綱や04年の景観法成立を受け「制度の運用に対する評価・有効性の把握」

研究が行われている(図-3)。ここではデザインガイドライン⁶⁾や街並み誘導型地区計画の運用実態に関するもの⁷⁾などが見られる。また、フランスのZPPAUP⁸⁾(建築的・都市的・景観的文化遺産保存区域)やABF(フランス監視官)の役割⁹⁾、カナダのNHS制度¹⁰⁾(ナショナルヒストリックサイト制度)、ニューヨークのBID¹¹⁾(ビジネス・インブループメント・ディストリクト)など、海外事例の検証が多く行われている。06年にはそれまでの既成市街地から都市内河川地区といった調査対象の広がりを見せ¹²⁾、さらに自主条例から景観法に基づく景観計画への制度移行に着目するなど¹³⁾、景観行政の今日的課題に対応しようとする研究が見られる。

一方で、古い街並みなどを対象とした「歴史的景観の保存」研究が行われている(図-3)。99年には伝統的集落の風景保全を継承するための調査研究¹⁴⁾や伝統的建造物群保存地区(以下、伝建地区)の範囲画定問題に対する解決手法を見出そうとする研究¹⁵⁾が見られる。また04年には重伝建地区の現状変更が景観にもたらした影響を検証した研究¹⁶⁾も行われている。「歴史的景観の保存」研究は伝建地区を中心に「制度の運用に対する評価・有効性の把握」の視点を含め、近年まで数多く発表されていることが分かる。

さらに制度運用に対する実態把握と類似する研究視点として「動向・現状の把握」が挙げられる(図-4)。04年には国立市都市景観形成条例を取り上げ、条例による開発協議の改善点が検討されている¹⁷⁾。さらに07年には近江八幡市を事例とした景観計画策定と景観法制度における手続き的な課題を明らかにした研究も見られる¹⁸⁾。また伝建地区の奈良県橿原市を事例に居住環境の実態を把握したもの¹⁹⁾や武家屋敷地区におけるデザイン誘導を対象としたもの²⁰⁾など、景観保全に向けた知見抽出を目的とする論文の多さが読み取れる。

b) 景観整備に関わる事業効果の把握

一方、「事業効果の把握」を目的とした研究も行われ(図-3)、まちづくり活動が都市整備に果たした役割及び住民の地区イメージへの影響²¹⁾や、街並み景観整備による波及効果を計測するための指標を考察する研究²²⁾などが見られる。特に景観アドバイザー制度の運用とその効果に関する研究²³⁾は、同研究視点における先行研究の成果が継続して応用されている流れが読み取れる^{24), 25)}。一方、歴史的建造物の保全活用が都市デザイン活動に与えた影響を探るもの²⁶⁾や町並み保存政策が歴史的景観に及ぼすインパクトを与えるかを論じたもの²⁷⁾が見られるなど、景観保存事業から新たな景観施策への展開が効果として目論まれている。

c) 景観変容と評価手法の検討

90年代には少ない傾向にあった「変遷景観の特性把握」研究²⁸⁾が、継続的に行われている(図-4)。白川村

荻町の森林景観の変容を明らかにした研究²⁸⁾や、東京都心部山の手地域における斜面地景観の変容について明らかにした研究²⁹⁾等が見られる。06年には地籍図を用いて歴史的景観の土地利用変遷を捉えた研究もある³⁰⁾。これに対し、観光地の景観変容とそれに対する案内役(バスガイド)の語りに着目したもの³¹⁾や、観光案内資料等を用いて水辺の空間改変と人々のアクティビティとの関係を分析したもの³²⁾など、景観変容に対する認識論的なアプローチが見られる。

80年代中頃より盛んに行われ始めた「評価軸の検討と方法論の確立」研究がここ10年間も継続して数多く行われている(図-5)。自然眺望景観に着目したもの³³⁾や山間部の道路景観を対象に、新たな評価軸の仮説を検証した研究³⁴⁾等も見られる。また従来より景観評価の基準として重要視される視覚的まとまり³⁵⁾やおさまり感³⁶⁾を再考する研究が98、02年に都市景観を対象として分析されている。さらに99年にはまちづくり活動の活発化を受け、市民参加型景観調査を方法論として提案するものが見られる³⁷⁾。06年にはCVM³⁸⁾やtobitモデル³⁹⁾の援用といった景観の経済的評価が特に都市計画学会で論じられている。

d) 住民参加の景観づくりと合意形成

周知のとおり今日、まちづくりにおける住民参加やパートナーシップの推進は一般的であるが、90年代中頃より増加してきた「合意形成手法の検討」や「住民を中心とした計画づくり」に関する研究がここ10年においても継続して行われている(図-5)。「合意形成手法の検討」においては、AHP手法を用いた計画者グループ間の合意形成支援を目的とした代替案選定モデルの提案⁴⁰⁾や、景観計画の立案過程における参加システムのデザインを試行的に提案した研究⁴¹⁾などが建築学会にて見られる。しかし、協働型まちづくりに対する社会的要請に比べ、合意形成の「プロセス」自体を論じた研究は00年以降あまり行われていない。

一方、インターネットの普及やコンピュータ性能の向上と相まって「シミュレーション・システムの開発」研究が継続的に行われている(図-6)。ここでは研究の背景として「合意形成」をキーワードに掲げている論文が多く見受けられた。研究内容としてVRML(Virtual Reality Modeling Language)に関する研究が、造園学会⁴²⁾、土木計画学分野⁴³⁾にて見られる。また03年には、インターネット上で景観評価を行うシステムの実用性を検討した研究⁴⁴⁾も見られ、05年にはシステムの汎用化・共通化を目的とする研究⁴⁵⁾、06年には再現の困難であった天然林に対するシミュレーション⁴⁶⁾など、継続的な研究活動が行われている。

加えて「住民を中心とした計画づくり」においては、居住者の満足度から敷地計画における景観配慮プログラムについて論じた研究⁴⁷⁾や、公民一体となった街並み景

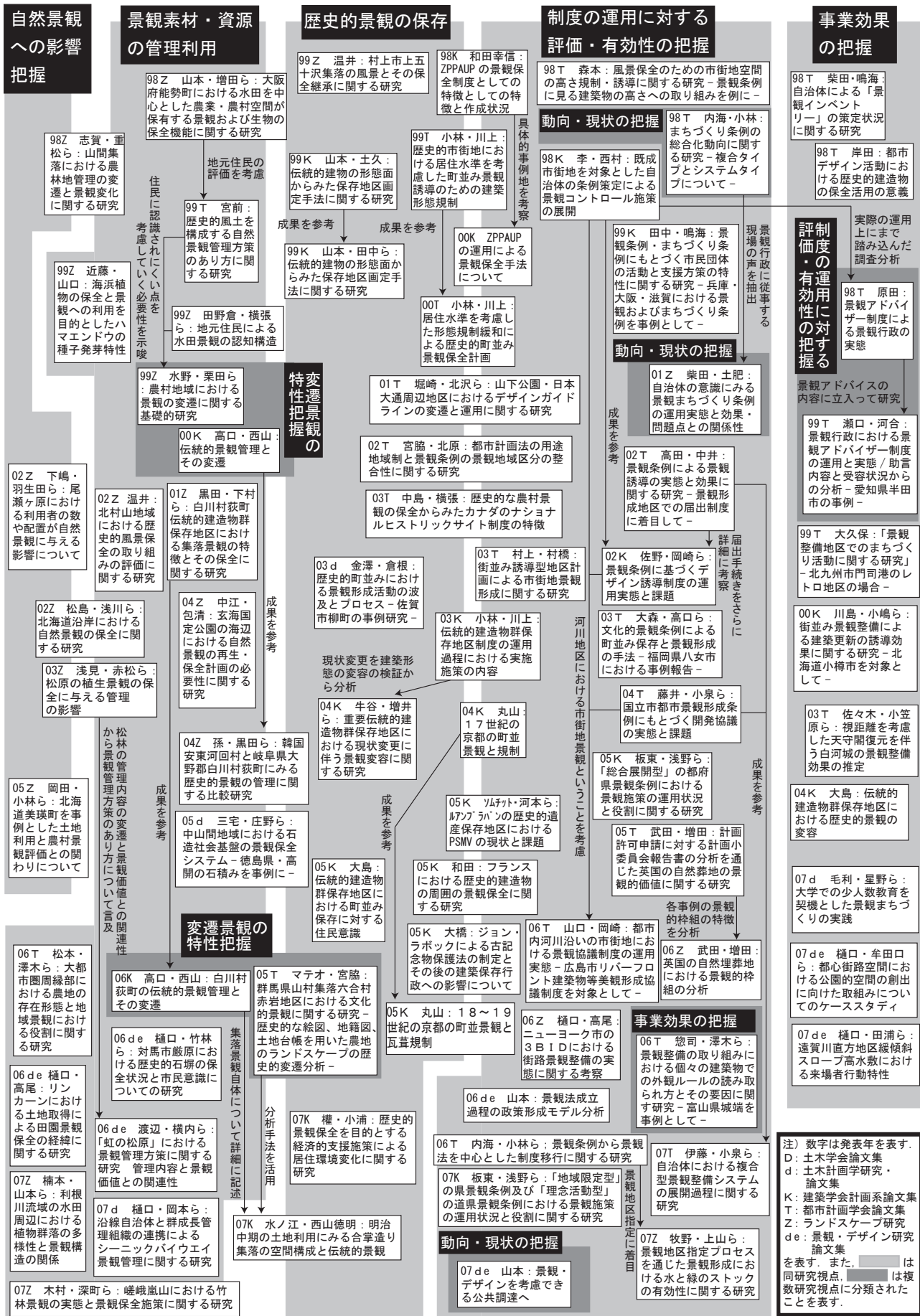


図-3 研究系譜図（歴史的景観の保存、制度の運用に対する評価・有効性の把握、事業効果の把握など）

注) 数字は発表年を表す。
D: 土木学会論文集
d: 土木計画学論文集
K: 建築学会計画系論文集
T: 都市計画学会論文集
Z: ランドスケープ研究
de: 景観・デザイン研究論文集
をを表す。また、 は複数研究視点に分類されたことを表す。

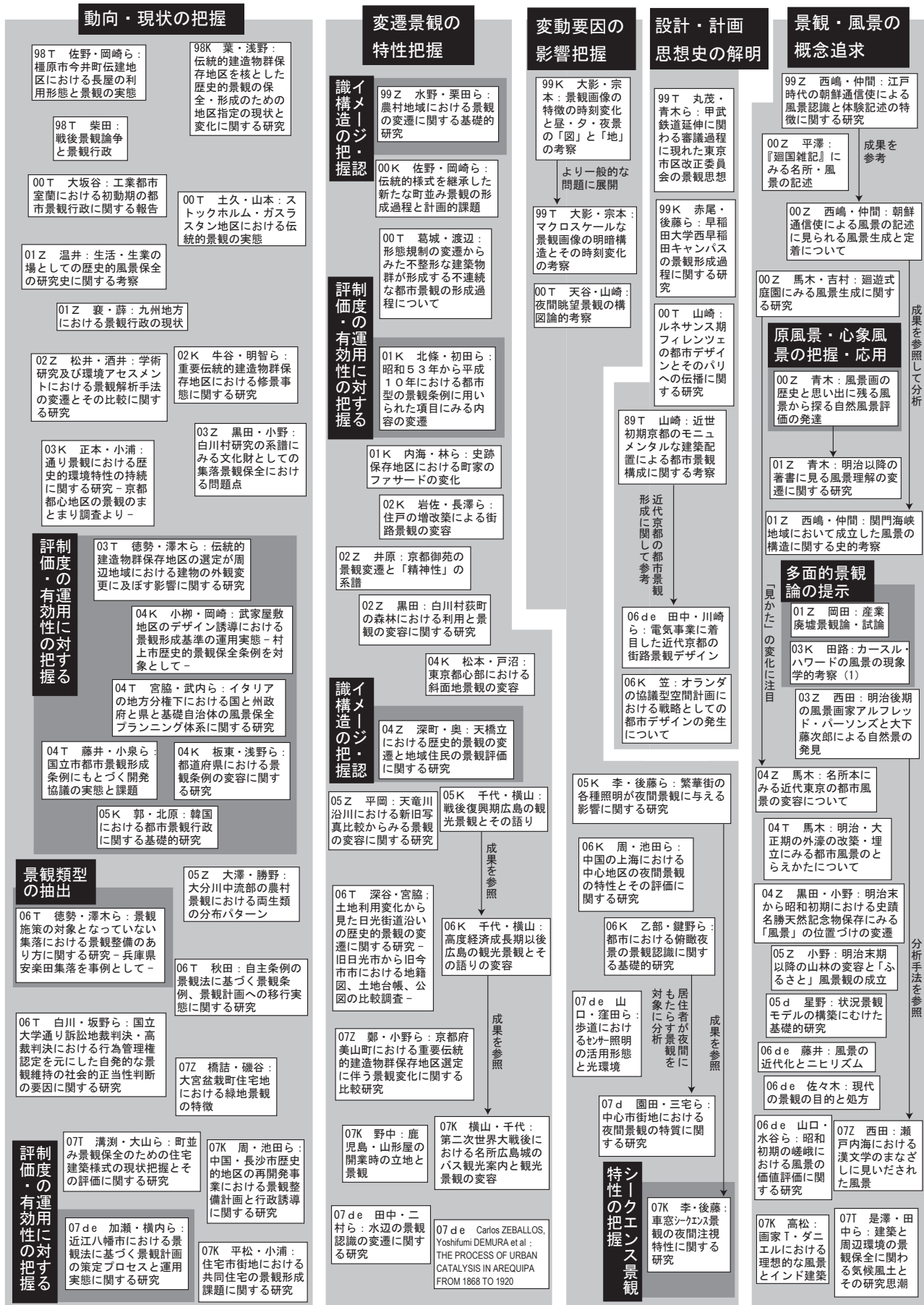


図-4 研究系譜図(動向・現状の把握, 変遷景観の特性把握, 変動要因の影響把握, 景観・風景の概念追求など)

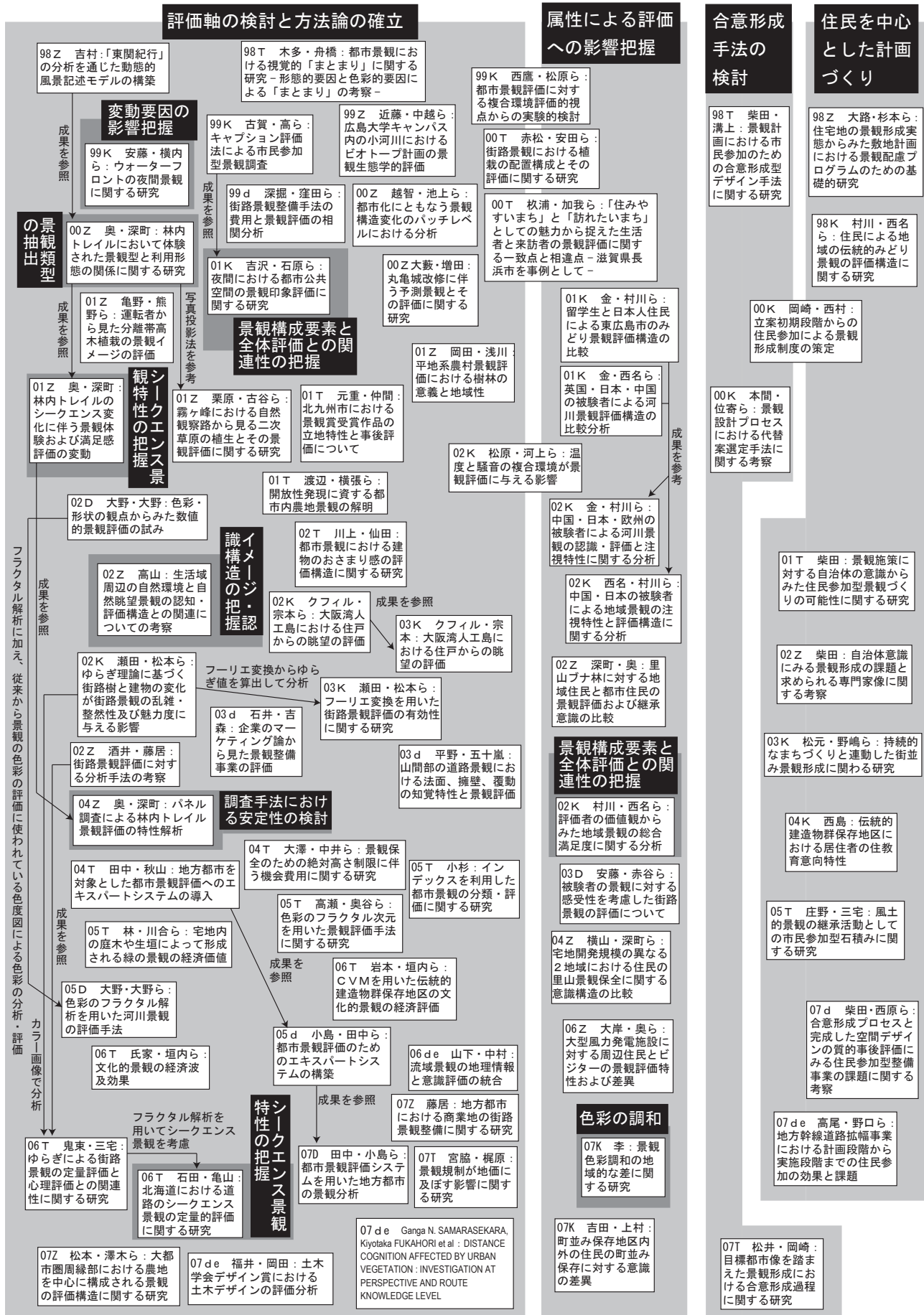


図-5 研究系譜図（評価軸の検討と方法論の確立，合意形成手法の検討，住民を中心とした計画づくりなど）

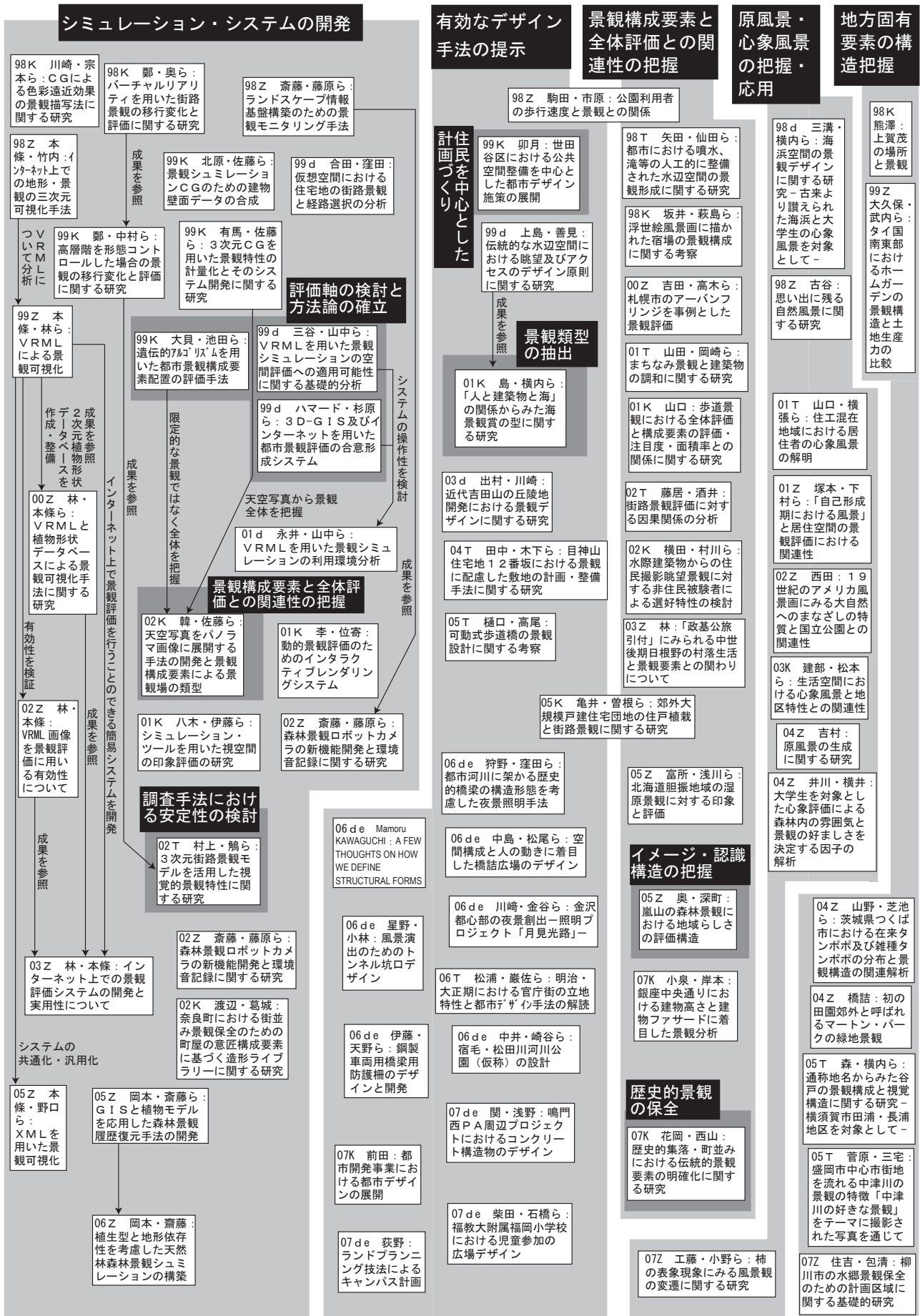


図-6 研究系譜図(シミュレーション・システムの開発, 有効なデザイン手法の提示, 景観構成要素と全体評価との関連性の把握など)

観整備に関する研究が見られる⁴⁸⁾ (図-5) . 05年には風土的景観の継承活動として住民による石積み教室の可能性を論じたもの⁴⁹⁾や、07年には住民参加型の公園整備事業を事例に、合意形成プロセスと完成したデザインとの質的關係について事後評価を行った研究も見られる⁵⁰⁾ .

e) 景観設計に資する方法論の記録と視覚的景観論

景観設計に関わる「有効なデザイン手法の提示」研究は景観・デザイン研究論文集の発刊とともに論文数が伸びつつある (図-6) . 99年には水辺空間における眺望と水際線へのアクセスについて論じたもの⁵¹⁾や近代吉田山の丘陵地開発における景観デザインについて検証した研究⁵²⁾が03年に行われている。また近年の景観・デザイン研究論文の成果として、防護策⁵³⁾やトンネル坑口⁵⁴⁾、河川公園⁵⁵⁾やパーキングエリア⁵⁶⁾など、実務として具体的にデザインされた作品を示し、その設計経緯を詳述する論文スタイルが特長を持っている。

また従来より景観研究の柱として欠かせない「視覚」を中心とした研究も多く見受けられる。「視覚認知特性の解明」研究として、屋外広告物を題材に情報認知量に着目したもの⁵⁷⁾や「シークエンス景観特性の把握」, 「視覚的効果・影響の測定」研究が散見される (図-7) . また「眺望を確保した計画づくり」として、主要な眺望点からの透視形態に着目した形態論的研究⁵⁸⁾なども行われている。さらに景観評価の規範となる「景観類型の抽出」や京都嵯峨野⁵⁹⁾といった「歴史的な所の景観特性の把握」研究も看取される。

f) 景観に対する認識ならびに解釈の構造把握

上記視覚的景観論から心的な景観評価への影響を論じた「イメージ・認識構造の把握」研究が各学会にて盛んに行われ、比較的、造園学会での研究成果が多い (図-8) . 分析方法においては、住民等を被験者とするアンケート調査⁶⁰⁾が多く見受けられる一方で、98~02年には名所図絵⁶¹⁾や歌集⁶²⁾等を用いたテキスト分析も行われている。また写真投影法⁶³⁾やイメージスケッチ⁶⁴⁾を用いた研究も見られるなど、被験者が抱く景観への指向性を解明する分析スタイルが主流といえる。

さらに景観解釈の多面性や可能性を論じる「多面的景観論の提示」研究も見られ、動態的な風景の記述⁶⁵⁾やテクノスケープを題材としたテキスト付加景観⁶⁶⁾など、景観に対する新たな価値軸を提案する試みが見られる。加えて景観を把握・分析する手法の精度や有効性を検証する「調査手法における安定性の検討」も行われており、近年ではSpace Syntax⁶⁷⁾などの検証が見られる。

4. 系譜図からみた景観研究の動向と課題

98年から07年までの研究系譜を踏まえ、景観研究の動

向と課題について、総括的考察を試みる。

(1) 景観法に基づく施策展開とその実効性

「制度の運用に対する評価・有効性の把握」研究の増加傾向 (88~97 年の論文数 16 編²⁾ ⁶⁸⁾ に対して 44 編) とその内容から、景観法施行に伴う課題解決型の研究が今後も求められることは想像に難くない。今日、全国において景観法に基づく景観計画の策定が進んでおり、その手続き的な課題も浮上してくるものと考えられる。さらに策定後の実効性 (景観計画を画餅にしないための仕組みなど) や建築、都市計画といった他の法律や施策事業との連携等、より実務的な研究課題への対応が求められる時期に来ているといえよう。

(2) 景観「保存」研究の再重視

先行研究^{2), 4)}でも指摘されているように、景観は元来、保護すべき対象としての価値が強く位置づけられていた。しかし、高度経済成長期に進行した標準設計によって都市の画一化が問題視され、80 年代後半から 90 年代には多くの「有効なデザイン手法の提示」研究が行われている。すなわち、操作論的観点から魅力ある新たな景観を生み出そうとする「創造型」の研究が主流であったと解される。しかし、本稿で導出されたここ 10 年間の系譜図の検証からは「歴史的景観の保存」研究の増加 (88~97 年の論文数 8 編²⁾ ⁶⁹⁾ に対して 24 編) , さらに「事業効果の把握」や「動向・現状の把握」研究に歴史的建造物保存の観点が散見された。つまり、90 年代まで主流であった創造型の研究視点に対して、00 年代では景観「保存」に関わる研究視点が再重視されている傾向が見出される。ただし、研究数が増加した一方で、伝建地区や貴重な歴史的建造物など、保存対象の景観価値が明確なものが多く、捉えにくい生活・文化に関わる研究は未だ少ない。文化的景観の重要性が謳われる今日、人々の暮らしや生業を巡る、よりソフトな保存対象を論じる景観研究の視点が望まれる。

(3) 合意形成手法の実践的有用性

前述したように系譜図では、「合意形成手法の検討」として「プロセス」に関わる研究は 00 年以降、あまり行われていない。しかし「評価軸の検討と方法論の確立」研究や「シミュレーション・システムの開発」研究の目的・背景には「合意形成」や「意識共有」といったキーワードが頻繁に使用されていた。つまり、00 年代に「合意形成手法の検討」という研究意義は一般化され、その方法論的な精緻化に主眼が置かれている傾向が看取される。一方で、シミュレーション研究の多くは学生を被験者とした評価実験を中心にシステムの有用性が検証されている。今日、住民参加型まちづくりの実践期にあ

ることを考慮すれば、現場での合意形成プロセスとの関連性を明確化し、シミュレーション・システムの有用性ならびに限界等を実証的に報告する研究成果も求められよう。

(4) 変遷景観研究の増加とその活用

系譜図の動向より、近年「変遷景観の特性把握」や「景観素材・資源の管理利用」研究が盛んに行われていることが明らかとなった（88～97年の論文数 12 編²⁾ に対して 44 編）。さらに景観の変遷研究の目的・背景に着目してみると、史実の解明から見えてくる知見を今後の景観施策に活かそうとする観点が垣間見られた。景観法に基づく規制強化に対して、住民の理解を得るためには、その地域の歴史的経緯や景観的価値が共有される必要があり、その根拠となる情報源として、変遷景観の研究成果が活かされる可能性は十分に認められる。すなわち、景観変容を明らかにするという研究意義においては、今後の景観保全策を考えるための基礎資料というだけでなく、より戦略的な活用を意図した展開が見出されよう。そこには、安易な観光地化に歴史が利用されることへの警鐘として、景観保全の本質とは何かを再吟味する姿勢も必要といえる。

5. おわりに

本稿では 98 年から 07 年までの 10 年間に発表された景観研究論文を対象に、目的別系譜図を作成し、景観研究の動向と今後の課題について検討した。本稿の成果を以下にまとめる。

- ① 98～07 年までの 10 年間を対象とし、キーワード検索等により景観研究論文として 454 編を選出した。
- ② 選出した論文数の経年的整理から、各学会の論文数推移とその相互関係、さらにほぼ隔年周期で論文数の増減が見られるといった研究動向を明らかにした。
- ③ 454 編の研究論文を精読し、研究目的に着目した 30 の研究視点が抽出され、視点毎の研究系譜図を導出した。
- ④ 景観研究の動向と今後の課題として、景観法に基づく施策展開とその実効性、景観保存研究の再重視や合意形成手法の実践的有用性、変遷景観研究の増加とその活用について考察を行った。

参考文献

（土木学会論文集Ⅳ：土論，土木計画学研究論文集：土計，日本建築学会計画系論文集：建築，日本都市計画学会学術研究論文集：都計，日本造園学会「ランドスケープ研究」：造ラ，景観・デザイン研究論文集：景デと表記，発行年は西暦下 2 桁）
1) 篠原修：景観研究の系譜と展望-風致工学から景観設計へ，土論 No.470，pp.35-45,93

- 2) 柴田久・土肥真人：目的別研究系譜図からみた景観論の変遷に関する一考察，土論 Vol.675,pp.99-111,01
- 3) 中島直人：景観法規の系譜と景観法，土木学会誌 Vol.90,pp.28-29,05
- 4) 福井恒明：景観行政推進に必要とされる研究課題について，土木計画学研究・講演集，Vol.37,08
- 5) 日本都市計画学会「特集 景観研究と景観創造」文献リスト作成基準：都市計画 196,pp.71,95
- 6) 堀崎真一・北沢猛・西村幸夫：山下公園・日本大通周辺地区におけるデザインガイドラインの変遷と運用に関する研究，都計 No.36,pp.193-198,01
- 7) 村上尚・村橋正武：街並み誘導型地区計画による市街地景観形成に関する研究，都計 No.38-3,pp.757-762,03
- 8) 和田幸信：ZPPAUP の景観保全制度としての特徴と作成状況，建築 No.512,pp.221-228,98
- 9) 和田幸信：フランスにおける歴史的建造物の周囲の景観保全に関する研究，建築 No.596,pp.131-138,05
- 10) 中島満香・横張真・渡辺貴史：歴史的な農村景観の保全からみたカダのジョイントシステム制度の特徴，都計.38-3,pp.559-564,03
- 11) 樋口明彦・高尾忠志：ニューヨーク市の 3 B I D における街路景観整備の実態に関する考察，造ラ Vol.69-5,pp. 807-812,06
- 12) 山口卓哉・岡崎篤行：都市内河川沿いの市街地における景観協議制度の運用実態-広島市リバーフロント建築物等美観形成協議制度を対象として-，都計 Vol.41-3，pp. 523-528,06
- 13) 内海麻利・小林重敬・坂井文：景観条例から景観法を中心とした制度移行に関する研究，都計 Vol.41-3，pp. 319-324,06
- 14) 温井亨：村山市上五十沢集落の風景とその保全継承に関する研究，造ラ Vol.62，No.5,pp. 721-726,99
- 15) 山本明・土久菜穂：伝統的建物の形態面からみた保存地区画定手法に関する研究，建築 No.515,pp.173-178,99
- 16) 牛谷直子・増井正哉・上野邦一：重要伝統的建造物群保存地区における現状変更に伴う景観変容に関する研究，建築 No.582,pp.81-86,04
- 17) 藤井さやか・小泉秀樹・大方潤一郎：国立市都市景観形成条例にもとづく開発協議の実態と課題，都計.39-3，pp. 727-732,04
- 18) 加瀬靖子・横内憲久・岡田智秀：近江八幡市における景観法に基づく景観計画の策定プロセスと運用実態に関する研究，景デ No.3，103-114,07
- 19) 佐野雄二・岡崎篤行・高見沢邦郎：橿原市今井町伝建地区における長屋の利用形態と景観の実態，都計.33，pp. 631-636,98
- 20) 小柳健・岡崎篤行：武家屋敷地区のデザイン誘導における景観形成基準の運用実態，建築 No.577,pp.127-133,04
- 21) 大久保裕文：景観整備地区でのまちづくり活動に関する研究-北九州市門司港のトラ地区の場合-，都計 No.34,pp.541-546,99
- 22) 川島和彦・小嶋勝衛・根上彰生・宇於崎勝也：街並み景観整備による建築更新の誘導効果に関する研究-北海道小樽市を対象として-，建築 No.537,pp.203-209,00
- 23) 瀬口哲夫・河合正吉：景観行政における景観アドバイザー制度の運用と実態，都計 Vol.34，pp. 457-462,99
- 24) 原田敬美：景観アドバイザー制度による景観行政の実態-東京都北区の事例研究-，都計 Vol.33，pp. 649-654,98
- 25) 李政炯・西村幸夫：既成市街地を対象とした自治体の条例策定による景観コントロール施策の展開，建築 No.504,pp.147-153,98
- 26) 岸田比呂志：都市デザイン活動における歴史的建造物の保全活用の意義-横浜市における都市デザインの活動から-，都計 Vol.33，pp. 253-258,98
- 27) 大島規江：伝統的建造物群保存地区における歴史的景観の変容，建築 No.581,pp.61-66,04
- 28) 黒田乃生：白川村荻町の森林における利用と景観の変容に

関する研究, 造ラVol.65, No.5, pp. 659-664, 02

29) 松本泰生・戸沼幸一: 東京都都心部における斜面地景観の変容, 建築 No.577, pp.119-126, 04

30) 深谷正則・宮脇勝: 土地利用変化から見た日光街道沿いの歴史的景観の変遷に関する研究, 都計Vol.41-3, pp. 397-402, 05

31) 千代章一郎・横山尚: 戦後復興期広島島の観光景観とその語り, 建築 No.594, pp.245-252, 05

32) 田中尚人・二村春香・秋山孝正: 水辺の景観認識の変遷に関する研究, 景デ No.3, pp.51-60, 07

33) 高山範理: 生活域周辺の自然環境と自然眺望景観の認知・評価構造との関連についての考察, 造ラVol.64-5, pp. 627-632, 02

34) 平野勝也・五十嵐淳博: 山間部の道路景観における法面, 擁壁, 覆道の知覚特性と景観評価, 土計 Vol.20 no.2, pp.385-392, 03

35) 木多道宏・舟橋國男: 都市景観における視覚的「まとまり」に関する研究, 都計Vol.33, pp. 643-648, 98

36) 川上正倫・仙田満: 都市景観における建物のおさまり感の評価構造に関する研究, 都計 Vol.37, pp. 1033-1038, 02

37) 古賀誉章・高明彦・宗方淳・小島隆矢・平手小太郎・安岡正人: キャプション評価法による市民参加型景観調査, 建築517, pp.79-84, 99

38) 岩本博幸・垣内恵美子・氏家清和: CVMを用いた伝統的建造物群保存地区の文化的景観の経済評価-高山市における事例研究-, 都計 Vol.41-2, pp. 18-24, 06

39) 氏家清和・垣内恵美子・奥山忠裕: 文化的景観の経済波及効果-広島県宮島における観光客調査-, 都計 Vol.41-2, pp. 49-56, 06

40) 本間里見・位寄和久・両角光男・伊勢良一: 景観設計プロセスにおける代替案選定手法に関する考察, 建築 537, pp.333-339, 00

41) 岡崎篤行・西村幸夫: 立案初期段階からの住民参加による景観形成制度の策定-岐阜県古川町における伝統的様式を継承した町並み形成を対象として-, 建築No.537, pp.211-218, 00

42) 本條毅・林恩美・丸田頼一: VRMLによる景観可視化, 造ラVol.62, No.5, pp. 665-668, 99

43) 三谷哲雄・山中英生・河口真一郎: VRMLを用いた景観シミュレーションの空間評価への適用可能性に関する基礎的分析, 土計Vol.16, pp. 531-537, 99

44) 林恩美・本條毅: インターネット上での景観評価システムの開発と実用性について, 造ラVol.66, No.5, pp. 855-858, 03

45) 本條毅・野口祐司・林 恩美・梅木清: XMLを用いた景観可視化, 造ラVol.68, No.5, pp. 897-901, 05

46) 岡本拓也・斎藤馨: 植生型と地形依存性を考慮した天然林森林景観シミュレーションの構築, 造ラVol.69, No.5, pp. 683-686, 06

47) 大路宗義・杉本正美・包清博之: 住宅地の景観形成実態からみた敷地計画における景観配慮プログラムのための基礎的研究, 造ラVol.61, No.5, pp. 699-704, 98

48) 松元清悟・野嶋慎二・塚本雅則: 持続的なまちづくりと連

動した街並み景観形成に関わる研究, 建築No.565, pp.193-200, 03

49) 庄野武朗・三宅正弘: 風土的景観の継承活動としての市民参加型石積みに関する研究, 都計 Vol.40-3, pp. 901-906, 05

50) 柴田久, 西原敬人, 石橋知也: 合意形成プロセスと完成した空間デザインの質的事後評価にみる住民参加型整備事業の課題に関する考察-福岡市における参加型 13 公園を事例として-, 土計, Vol.24, pp.353-361, 07

51) 上島顕司・善見政和: 伝統的な水辺空間における眺望及びアクセスのデザイン原則に関する研究, 土計Vol.16, pp. 473-478, 99

52) 出村嘉史・川崎雅史: 近代吉田山の丘陵地開発における景観デザインに関する研究, 土計, Vol.20, pp. 409-418, 03

53) 伊藤登・天野光一・横山公一・山口智・柴田康博: 鋼製車両用橋梁用防護策のデザインと開発, 景デNo.1, pp.7-13, 06

54) 星野祐司・小林一郎: 風景演出のためのトンネル抗口デザイン, 景デ No.1, pp.27-33, 06

55) 中井祐・崎谷浩一郎・篠原修: 宿毛・松田川河川公園(仮称)の設計, 景デ No.1, pp.45-55, 06

56) 関文夫・浅野利一: 鳴門西PA周辺プロジェクトにおけるコンクリート構造物のデザイン, 景デ No.2, pp.1-12, 07

57) 長岡宏樹・窪田陽一・深堀清隆: 情報認知量に着目した屋外広告物の視覚特性分析, 景デ No.2, pp.65-72, 07

58) 嘉名光一・齋藤潮: 主要眺望点における琵琶湖の形状に関する研究, 都計Vol.34, pp. 445-450, 99

59) 山口敬太・出村嘉史・川崎雅史・樋口忠彦: 嵯峨野の名所再興にみる景観資産の創造と継承に関する研究, 土計Vol.24 no. 2, pp.307-314, 07

60) 絹原一寛・鳴海邦碩・澤木昌典: 歴史的町並みを持つ地方都市に対する出身者の景観認識に関する研究, 都計 No.36, pp.73-9-744, 01

61) Andrea Liahnick・中村良夫: Study Landscape Production through Intertextual Reading, 造ラ 61(5), pp.647-652, 98

62) 香西克彦: 吉野の風景, 建築 No.511, pp.217-222, 98

63) 羽生冬佳・黒田乃生・下村彰男: 写真投影調査による観光客と住民の景観認識の差異, 都計 No.37, pp.961-966, 02

64) 姫野由香・佐藤誠治・小林祐司・金貴煥: イメージスケッチを用いた観光地における印象的な景観場の特性分析, 都計 No.38-3, pp.727-732, 03

65) 吉村晶子: 「東関紀行」の分析を通じた動態的風景記述モデルの構築, 造ラ 61(5), pp.675-680, 98

66) 岡田昌彰: テクノスケープ・レトリック論としてのテキスト付加景観に関する研究, 造ラ 68(5), pp.803-808, 98

67) 高野祐作・佐々木葉: Space Syntaxを用いた一般市街地における場の景観の特徴把握に関する研究, 都計 42-3, pp.127-132, 07

68) 柴田久: 景観の主体と公共性に関する研究, 東京工業大学博士論文, pp.19-43, 01

A TREND OF LANDSCAPE RESEARCH FROM GENEALOGY BY THE PURPOSE

Hisashi SHIBATA, Tomoya ISHIBASHI

The purpose of this article is to clarify a trend of the issue in landscape researches. We did the review of landscape researches from 1998 to 2007 and showed genealogy by the purpose. Using these data as a basis, it attempts to grasp their trends and show a perspective for the coming studies. Major findings include the followings: 1. We grasped that 454 landscape articles were published in the last ten years. 2. 30 issues and genealogies were clarified as the trend of landscape research. 3. The effectiveness of the policy based on landscape law and importance of landscape preservation were grasped as research topic for the future.